平成17年度 決算状況

人口			
	12年国調	71,720人	
	7年国調	72,287人	
	増減	△567人	△0.8%
住民基本台帳人口	18.3.31	75,081人	
	17.3.31	75,042人	
	増減	39人	0.1%

産業構造・就業人口

区分	12年国調		7年国調	
第1次	1,004人	2.8%	1,146人	2.9%
第2次	6,380人	17.6%	7,014人	17.9%
第3次	28,716人	79.4%	30,957人	79.1%

人口集中地区人口

12年国調	34,390人
7年国調	37,066人
面積	124.13km²
人口密度(H12)	578人

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－5
22	2089		
シズオカケン 静岡県	イトウシ 伊東市	地方交付税種地	Ⅰ－3

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比
地方税	12,466,091	53.9	2.1	11,023,243	78.5
地方譲与税	461,134	2.0	34.5	461,134	3.3
利子割交付金	41,821	0.2	△ 31.5	41,821	0.3
配当割交付金	17,087	0.1	56.1	17,087	0.1
株式等譲渡所得割交付金	31,363	0.1	134.3	31,363	0.2
地方消費税交付金	701,974	3.2	△ 7.2	701,974	5.0
ゴルフ場利用税交付金	81,963	0.4	△ 6.1	81,963	0.6
特別地方消費税交付金	109	0.0	皆増	109	0.0
自動車取得税交付金	139,571	0.6	△ 17.4	139,571	1.0
地方特例交付金	240,112	1.0	△ 0.3	240,112	1.7
地方交付税	1,394,150	6.0	5.6	1,094,133	7.8
内訳 普通	1,094,133	4.7	11.1	1,094,133	7.8
内訳 特別	300,017	1.3	△ 10.5	0	0.0
（一般財源計）	15,575,375	67.5	2.4	13,832,510	98.6
交通安全対策特別交付金	15,191	0.1	0.7	15,191	0.1
分担金・負担金	132,713	0.6	△ 1.9	0	0.0
使用料	647,791	2.8	3.5	155,214	1.1
手数料	81,175	0.4	△ 3.7	0	0.0
国庫支出金	2,819,352	12.2	0.5	－	－
県支出金	1,022,907	4.4	19.2	－	－
財産収入	31,947	0.1	△ 65.5	22,925	0.2
寄附金	68,239	0.3	96.2	－	－
繰入金	236,706	1.0	△ 30.0	－	－
繰越金	132,803	0.7	△ 23.9	－	－
諸収入	346,194	1.5	5.5	7,685	0.1
地方債	2,021,500	8.7	△ 20.1	－	－
歳入合計	23,131,893	100.0	△ 0.4	14,033,525	100.0

市税の状況 （単位：千円・%）

区分		徴収済額	構成比	増減率	超過課税分
市民税	個人均等割	116,161	0.9	8.1	0
	所得割	2,451,513	19.7	7.9	0
	法人均等割	315,007	2.5	△ 3.9	0
	法人税割	303,901	2.4	△ 4.1	0
固定資産税		6,756,275	54.2	1.4	0
内訳 うち純固定資産税		6,688,419	53.7	1.5	0
軽自動車税		106,604	0.9	4.6	0
市たばこ税		584,404	4.7	△ 5.1	0
特別土地保有税		299	0.0	△ 80.1	0
（法定普通税計）		10,634,164	85.3	2.2	0
法定外普通税		－	－	－	－
旧法による税		－	－	－	－
目的税		1,831,927	14.7	2.0	0
内訳 入湯税		389,079	3.1	9.8	0
内訳 都市計画税		1,442,848	11.6	0.0	0
合計		12,466,091	100.0	2.1	0

減税補てん債発行額 210,400千円

臨時財政対策債発行額 733,100千円

適用税率の状況			
市民税	個人分	均等割	3,000円
		所得割	標準税率に対する比率 1.0
固定資産税			1.4/100

徴収率 区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	96.0%	10.7%	80.7%
純固定資産税	94.8%	17.6%	77.5%
税合計	95.4%	15.8%	79.4%

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	17年度（千円）	16年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,131,893	23,228,590
歳出総額	22,907,414	23,095,787
歳入歳出差引	224,479	132,803
翌年度に繰越すべき財源	49,550	41,227
実質収支	174,929	91,576
単年度収支	83,353	△ 12,827
積立金	60,001	40,001
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	3,706	100,000
実質単年度収支	139,648	△ 72,826

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	569	1,926,533	3,386
うち技能労務員	133	436,106	3,279
教育公務員	60	213,399	3,557
消防職員	106	369,108	3,482
臨時職員	0	0	0
合計	735	2,509,040	3,414

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	給料（報酬）月額適用開始年月日	1人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市長	1	平成15年4月1日	8,500
助役	2	平成15年4月1日	7,400
収入役	1	平成15年4月1日	6,800
教育長	1	平成15年4月1日	6,800
議会議長	1	平成4年4月1日	4,350
議会副議長	1	平成4年4月1日	4,000
議会議員	22	平成4年4月1日	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,995,704	30.5	1.2	6,585,358	5,915,640	39.5
うち職員給	4,941,938	21.6	△ 0.5	4,559,988	－	－
扶助費	3,471,132	15.2	4.7	952,167	929,739	6.2
公債費	2,520,189	11.0	3.8	2,431,497	2,431,497	16.2
内訳 元利償還金	2,518,924	11.0	3.8	2,430,232	2,430,232	16.2
内訳 一時借入金利子	1,265	0.0	67.1	1,265	1,265	0.0
（義務的経費計）	12,987,025	56.7	2.6	9,969,022	9,276,876	61.9
物件費	3,161,050	13.8	△ 0.1	2,544,881	1,205,199	8.0
維持補修費	162,445	0.7	△ 15.2	150,099	148,932	1.0
補助費等	1,193,481	5.2	4.9	980,002	336,772	2.3
うち一部事務組合負担金	－	－	－	－	－	－
繰出金	2,780,433	12.1	△ 4.1	2,401,786	1,513,218	10.1
積立金	112,324	0.5	157.3	61,100	－	－
投資及び出資金・貸付金	484,959	2.1	△ 5.2	381,719	480	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	－	経常経費充当一般財源等計	
投資的経費	2,025,697	8.8	△ 18.7	527,967	12,481,477千円	
うち人件費	157,580	0.7	△ 4.4	156,300	経常収支比率	83.3%
内訳 普通建設事業費	1,997,389	8.7	△ 6.1	527,967		
内訳 うち 補助	462,147	2.0	148.0	3,608	（減税補てん債及び臨時財政対策債を経常から除いた場合）	88.9%
内訳 うち 単独	1,462,815	6.4	△ 21.0	511,788		
内訳 うち 県営	72,427	0.3	△ 18.5	12,571	歳入一般財源等	
内訳 災害復旧事業費	28,308	0.1	△ 92.2	0	17,241,055千円	
内訳 失業対策事業費	0	0.0	－	－	ラスパイレス指数	
歳出合計	22,907,414	100.0	△ 0.8	17,016,576	（17年4月1日現在100.3）	

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額 A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	242,862	1.1	△ 2.3	0	0
総務費	3,133,613	13.7	3.8	5,112	4,359
民生費	7,420,471	32.4	△ 0.6	0	0
衛生費	2,500,467	10.9	△ 0.9	96,503	93,293
労働費	83,123	0.4	△ 0.2	0	0
農林水産業費	146,885	0.6	△ 41.3	56,308	20,175
商工費	765,385	3.3	△ 2.8	151,130	12,730
土木費	2,870,432	12.5	3.1	1,534,222	307,659
消防費	1,216,675	5.3	1.0	69,488	6,877
教育費	1,979,004	8.6	2.1	84,626	82,874
災害復旧費	28,308	0.1	△ 92.2	－	－
公債費	2,520,189	11.0	3.8	－	－
諸支出金	0	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	0	0.0	－	－	－
歳出合計	22,907,414	100.0	△ 0.8	1,997,389	527,967

公営事業等への繰出等 事業名	繰出金
水道事業	102,180
病院事業	389,000
下水道	911,783
観光会館	44,800
国民健康保険	695,814
交通災害共済	0
土地開発基金	1
老人保健	480,257
介護保険	631,978
介護老人保健施設	15,800
合計	3,271,613

国保会計の状況	
実質収支	86,563千円
再差引収支	△250,790千円
療養給付費交付金精算額	△69,109千円
加入世帯数	22,739世帯
被保険者数	41,931人
保険税収入額（1世帯当たり）	149千円
調定額（被保険者1人当たり）	118千円
被保険者1人当たり保険給付費	132千円

区分		指数等（単位：千円）
17年度	基準財政収入額	9,421,628
	基準財政需要額	10,515,761
	標準税収入額	12,399,818
	標準財政規模	13,493,951
財政力指数（H15～H17平均）		0.909
実質収支比率		1.3%
経常一般財源等比率		104.0%
公債費負担比率		14.1%
公債費比率		13.9%
実質公債費比率		13.3%
起債制限比率（H15～H17平均）		10.6%
地方債現在高比率		192.9%
積立金現在高	財政調整基金	98,222
	減債基金	9,717
	特定目的基金	1,308,490
地方債現在高		26,028,460
うち政府資金現在高		19,907,571

債務負担行為額			
翌年度以降 支出予定額	物件等購入		57,280
	保証	公社等	0
	補償	その他	0
	その他		2,225,068
	実質的なもの		0
収益事業収入			0
土地開発基金現在高			322,378